

入湯税及び宿泊税の特別徴収事務に関する調査について

観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議や専門部会において、入湯税と宿泊税の特別徴収事務に対する負担軽減策の調査依頼があったため、先行団体の取組み等を調査したものの。

1 調査概要

宿泊税先行団体のうち、入湯税と課税免除規定を統一している3団体（熱海市、高山市、下呂市）について、二重の特別徴収事務に対する負担や改善策等の調査を行った。

【先行団体の非課税事項（課税免除）】

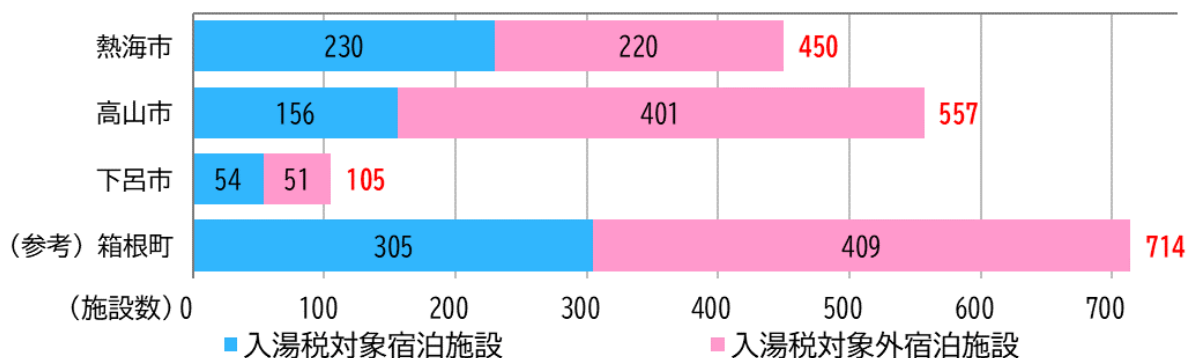
制度内容（主な課税免除）	団体数	主な団体
修学旅行等学校行事参加者及び引率者	8	大阪府、京都市、ニセコ町、赤井川村、弘前市、松江市、宮城県、仙台市
修学旅行等学校行事参加者及び引率者	その他行事	倶知安町（職場体験）、長崎市（部活動等大会）
	12歳未満	熱海市(R7.4)、高山市(R7.10)、下呂市(R7.10)
なし	6	東京都、金沢市、福岡県、福岡市、北九州市、常滑市

※令和8年1月末時点における宿泊税導入済団体(19団体)

[参考] R5入湯税ランキング：熱海市（3位（4.4億円））、高山市（11位（2.5億円））、下呂市（22位（1.5億円））

2 調査結果

(1) 入湯税と宿泊税の課税対象施設数



(2) 英語表記

入湯税	・Hot Spring Facility Tax(高山市) ・Bathing Tax (熱海市、下呂市)
宿泊税	・Accommodation Tax

(3) 使い道

団体名	税目	入湯税	宿泊税
熱海市		<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生施設の整備 鉱泉源の保護管理施設の整備 消防施設等の整備 観光の振興 	<ul style="list-style-type: none"> 観光資源の魅力向上及び情報発信、旅行者の受入環境の充実その他の地域社会の発展に寄与する持続的な観光振興を図る施策に要する費用
高山市		<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生施設の整備 鉱泉源の保護管理施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 観光の振興、環境の保全、文化の振興、危機管理及び組織の運営を図る費用
下呂市		<ul style="list-style-type: none"> 鉱泉源の保護管理施設の整備 観光の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ランドマークや駅舎の整備をはじめとした観光客の受入環境の充実をはじめ、観光資源の魅力の増進、情報発信、その他の地域社会の発展に貢献する持続的な観光振興はある失策に要する費用

(4) 入湯税と宿泊税を合わせた名称の検討

- ・ 名称を検討した
- ・ 名称を検討しなかった（3団体）

- ・ 入湯税と宿泊税は異なる税であるため。
- ・ 入湯税や宿泊税のみの特別徴収義務者がそれぞれいるため。

(5) 二重の特別徴収事務に対する苦情や要望等

- ・ 苦情や要望等を受けた（2団体）
- ・ 苦情や要望等を受けていない（1団体）

- ・ お客様の負担が多くなり、客数が減るのではないかと。
- ・ 事務負担が増える。
- ・ 徴収事務に対し、事務手数料を負担してほしい。

(6) 二重の特別徴収事務に対する工夫や改善点

- ・ 工夫や改善等を行った（3団体）
- ・ 工夫や改善等を行わなかった

- ・ 宿泊税の課税免除規定を入湯税と合わせた。
- ・ 宿泊税を入湯税の特別徴収と同様のスキームとし、円滑な運用を図った。
- ・ 宿泊税の申告書・納入書の様式を入湯税と同様の構成とし、記入しやすくした。
- ・ 特別徴収事務交付金の交付率は先行団体を参考に設定した。
- ・ 多言語のポスター、チラシ、三角ポットを作成し、事業者へ配布した。

3 まとめ

先行団体では、入湯税や宿泊税のみの特別徴収義務者がそれぞれいる等の理由により、名称の統一は検討されていなかったが、二重の特別徴収事務に対しては、課税免除規定を統一することや、徴収スキーム・様式を合わせるなど、円滑な運用を図る工夫等を行っていた。